

# 介護サービスの質の向上に向けた業務改善の手引きが完成！

人材育成・  
チームケアの質の向上・  
情報共有の効率化に  
役立つツール

掲載はこちら！

厚生労働省ウェブサイトより閲覧できます。

ダウンロードも可能！



介護 生産性向上

[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000198094\\_00013.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000198094_00013.html)

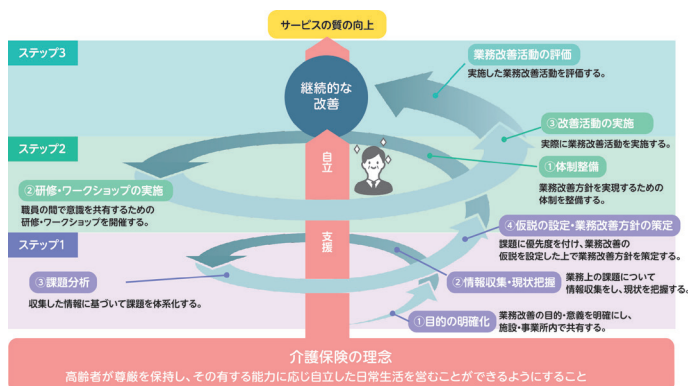
介護サービス事業(医療系サービス分)における生産性向上に資するガイドライン

## 介護サービスの質の向上に向けた業務改善の手引き

厚生労働省 老健局

介護保険法の理念として掲げられた「**自立支援**（＝高齢者一人ひとりが、住み慣れた地域で、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように支援すること）」**に向けたサービスの質の向上**を念頭に、そのための業務改善の方法を考えます。

サービスの質の向上を念頭に置いた業務改善の実施の流れ



## 14 施設・事業所で業務改善を試行

- ・社会医療法人敬和会（大分豊寿苑訪問看護ステーション）  
株式会社ライフリー（訪問看護ステーション栄）
- ・公益社団法人川崎市看護協会  
（訪問看護ステーション井田・かわさき訪問看護ステーション）
- ・有限会社サカコーポレーション  
看護小規模多機能センター川内
- ・株式会社リープ看護小規模多機能型居宅介護わいは
- ・公益社団法人香川県看護協会 看護小規模多機能型  
居宅介護在宅ケアステーションみちしるべ
- ・医療法人社団輝生会 在宅総合ケアセンター成城
- ・医療法人成島クリニック 訪問リハビリテーション糸車
- ・医療法人博仁会 志村大宮病院
- ・医療法人共和会 小倉リハビリテーション病院  
南小倉デイケアセンター（フィットネスデイケア）
- ・医療法人鴻池会 介護老人保健施設鴻池荘  
通所リハビリテーションセンター
- ・医療法人真正会  
通所リハビリテーション デイリビング
- ・社会医療法人慈薫会 介護老人保健施設大阪緑ヶ丘
- ・社会医療法人若弘会 介護老人保健施設 電間之郷
- ・医療法人社団景翠会 介護老人保健施設 こもれび

裏面にて、業務改善のための具体的事例の一部をご紹介します！

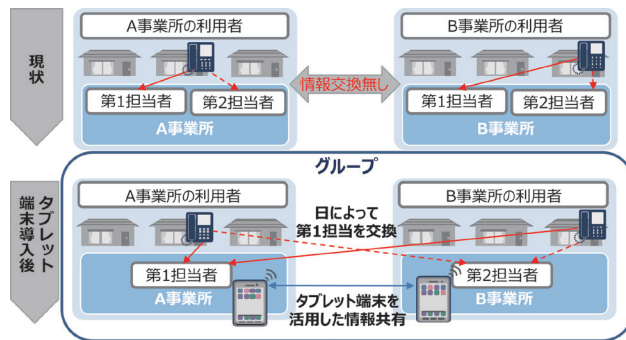
# 業務改善のための具体的手法

## 訪問看護

公益社団法人川崎市看護協会  
(訪問看護ステーション井田・かわさき訪問看護ステーション)

タブレット端末導入による情報共有と  
夜間オンコールの法人内事業所間連携対応による  
負担軽減・効率化

- ・計4名のオンコール担当者であったところ、2名のみに。職員の業務時間の短縮と心理的負担、オンコール手当に係る経費が削減。
- ・運用が安定した場合は、地域全体の効率的な24時間オンコール対応が可能になると考えられた。

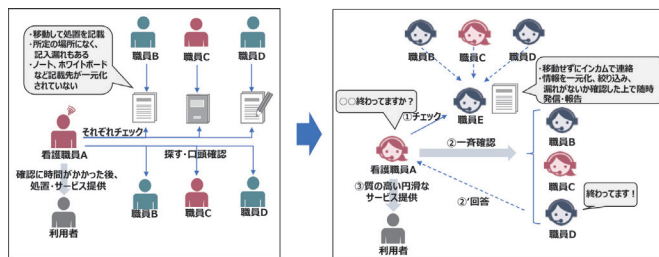


## 看護小規模多機能型居宅介護

株式会社リープ看護小規模多機能型居宅介護わいは

担当チーム制の導入・インカム導入により  
利用者に応じた個別ケアの実現を目指す

- ・遠隔での情報共有が可能となり、心身への負担が軽減されるだけでなく、安全性やプライバシーがより保持され質の高い円滑なサービスが可能に。
- ・非専従の看護職員でも容易に利用者の情報やニーズをつかみ、ニーズやケア目標に対して適切な時間・頻度でサービスを提供。

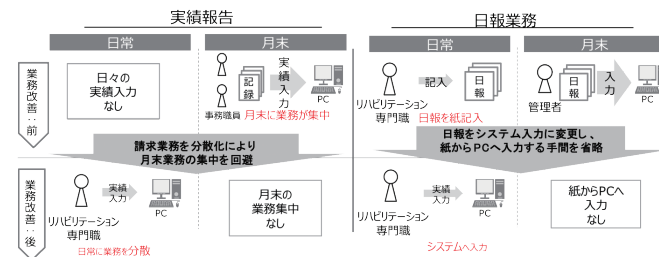


## 訪問リハビリテーション

医療法人博仁会 志村大宮病院

利用者の各種情報等の様式と  
活動報告の業務フローの見直しにより  
職員の負担軽減を目指す

- ・重複項目の入力がなくなることでストレス軽減や入力漏れ、間違いの減少が期待。
- ・月末の労働時間について、管理者を除く職員は1人当たり約1時間減少、管理者はデータ入力時間等の削減で30分減少。

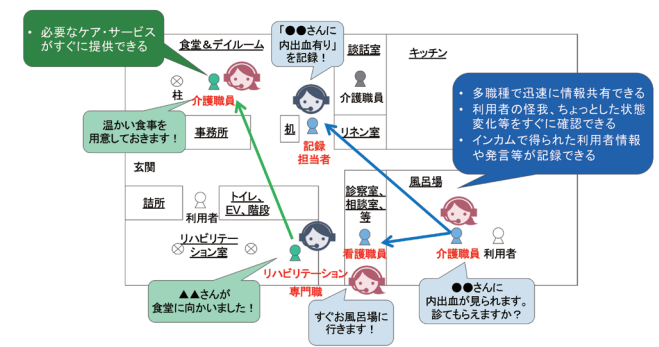


## 通所リハビリテーション

医療法人鴻池会 介護老人保健施設鴻池荘  
通所リハビリテーションセンター

インカム導入による入浴サービスの効率化及び  
リハビリテーション専門職との情報共有の促進・  
記録作成を実現

- ・ケアの現場で必要な情報を必要な職員に伝えられるようになり、他職種間での情報共有が促進され、迅速な対応が可能に。
- ・今後はさらに、記録・蓄積した情報をケアの質向上に生かすことを目指している。



## 介護老人保健施設

社会医療法人慈薫会 介護老人保健施設大阪緑ヶ丘

看護職員と介護職員が連携して記録方法を見直し、  
組織全体で継続的に改善活動ができる  
仕組みづくりに挑戦

- ・記録方法の見直しについては、職員の今後の継続意向が3割程度に達した。転記時間の短縮化や利用者への直接介護の時間の増加といった効果があった。
- ・日常業務を見直す契機となったとの効果も得られた。

